

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長	平成 26 年 7 月 18 日
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市伏見区南浜町 2 4 7 番地	報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) 月桂冠株式会社 取締役社長 大倉 治彦 電話 075 - 623 - 2001

主たる業種	清酒製造業		細分類番号	1	0	2	3	
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号		<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ					
計画期間	平成 23 年 4 月から平成 26 年 3 月まで							
基本方針	環境マネジメントシステムを導入し、エネルギー使用量の削減、省資源化の推進などの環境保全活動に積極的に取り組むことにより、CO2排出量の削減を図る							
計画を推進するための体制	社長を最高責任者とした環境マネジメントシステムの組織を編成、年間の環境改善計画を設定し、その計画に基づいた活動を行い、進捗状況を月次管理することにより環境の継続的改善を推進する。							
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率		
	事業活動に伴う排出の量	12,280.7 トン	11,681.2 トン	11,205.3 トン	11,613.2 トン	-6.4	パーセント	
	評価の対象となる排出の量	12,916.3 トン	11,681.2 トン	11,205.3 トン	11,613.2 トン	-11.0	パーセント	
	実績に対する自己評価	最終年度に排出量が増加したが、25年度末に更新した設備による効果に期待するとともに、ほぼ計画どおり排出量の削減ができた						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率	
	製造部門	事業活動に伴う排出の量 (排出係数 FKL)	247.02	229.13	226.23	226.60	-7.98	パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント
	実績に対する自己評価	原料コスト削減のため、エネルギー使用量の多い原料の使用割合が増えたため、原単位が増加したが、目標どおりの削減ができた						
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考		
		50.0	62.0	62.0	62.0			
具体的な取組及び措置の内容	(23) 年度	ガスエンジン駆動式冷凍機の更新(INV電動圧縮機採用)した						
	(24) 年度	Fライン バスタライザーの更新(省エネタイプの採用)						
	(25) 年度	Sライン 洗瓶機をリンナーに更新し省エネを図った						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	原則としてマイカー通勤は禁止されている						
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価							
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考			
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都市、周辺地域の環境保全活動への参加							
特記事項								

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。